

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月17日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持山銀次郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間		自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高	(千円)	2,849,979	2,839,403	5,538,484
経常利益	(千円)	206,155	80,000	206,639
四半期(当期)純利益(損失)	(千円)	49,789	233,581	94,036
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	88,999	214,294	116,430
純資産額	(千円)	1,876,038	1,663,542	1,903,284
総資産額	(千円)	5,034,846	4,822,292	6,262,046
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(損失)	(円)	8.50	39.90	16.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.3	31.5	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	774,060	899,496	148,826
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,552	23,820	24,880
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	748,608	1,144,688	232,497
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	782,062	888,130	1,109,501

回次		第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (損失)	(円)	32.59	4.42

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第51期第2四半期連結累計期間及び第51期は潜在株式がないため記載しておりません。第52期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第51期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機に端を発した国際的な金融不安が、円高、株価下落や原油価格の更なる高騰をまねき、景気回復が見通せない状況が続いております。

一方、建設コンサルタント業界は、東日本大震災の復興事業の推進により、計画レベルの業務需要は発生しておりますが、特需として、本格的な業務が稼働する状況には至っておりません。

このような状況下、当社グループは、前年と同水準の業績を目指した事業計画の達成に努めた結果、受注と売上は計画を上回りました。利益面においては、大型の海外業務案件の原価高が影響し計画を下回りました。また、当第2四半期においては、事業資金の充足を目的に社有不動産を売却し、これに伴う簿価と売却価格の差額333百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高3,425百万円（前年同期比1.4%増）、売上高2,839百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益103百万円（前年同期比55.1%減）、経常利益80百万円（前年同期比61.2%減）、四半期純損失233百万円（前年同期は49百万円の利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高2,251百万円（前年同期比11.3%減）、売上高2,006百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益80百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,172百万円（前年同期比39.9%増）、売上高830百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益75百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高1百万円（前年同期比3.9%減）、売上高1百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益17百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,439百万円減少し、4,822百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金及び有形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,200百万円減少し、3,158百万円となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ239百万円減少し、1,663百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ221百万円減少し、888百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は899百万円(前年同期は獲得した資金774百万円)となりました。これは主として売上債権の減少による収入778百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は23百万円(前年同期は獲得した資金3百万円)となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入140百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は1,144百万円(前年同期は使用した資金748百万円)となりました。これは主として短期借入金の純減による支出1,010百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6)主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

売却

会社名	所在地	種類	名称	帳簿価額(千円)
提出会社	神奈川県横浜市	事業用不動産	ゲストハウス 土地	363,085
			建物	2,940
			社宅 土地	58,200
			建物	5,584

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～平 成24年5月31日		5,861,000		1,000,000		250,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
持山 銀次郎	東京都日野市	400	6.84
株式会社デジタルメディア総合 研究所	神奈川県横浜市中区山下町26	310	5.29
舌間 久芳	東京都八王子市	290	4.95
キョウワプロテック株式会社	福島県福島市五月町3-20	290	4.95
窪津 義弘	千葉県千葉市花見川区	184	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	140	2.39
協和コンサルタンツ社員持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目62-11	110	1.88
野島 喜代志	東京都三鷹市	109	1.86
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	109	1.86
秋山 正樹	東京都板橋区	97	1.65
計		2,040	34.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,844,000	5,844	同上
単元未満株式	普通株式 9,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,844	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が83株含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	8,000		8,000	0.14
計		8,000		8,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,801	1,185,288
受取手形・完成業務未収入金等	1,791,279	1,012,532
未成業務支出金	987,408	847,487
その他	153,434	123,307
流動資産合計	4,203,924	3,168,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	222,720	230,904
土地	983,287	562,001
その他(純額)	77,169	77,203
有形固定資産合計	1,283,176	870,109
無形固定資産	167,260	168,317
投資その他の資産	603,545	611,649
固定資産合計	2,053,982	1,650,076
繰延資産		
社債発行費	4,140	3,600
繰延資産合計	4,140	3,600
資産合計	6,262,046	4,822,292
負債の部		
流動負債		
業務未払金	304,391	311,131
短期借入金	2,310,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	177,600	144,280
未払法人税等	41,672	60,492
受注損失引当金	300	2,568
その他	607,004	488,612
流動負債合計	3,440,968	2,307,085
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	230,700	197,440
退職給付引当金	377,871	364,656
役員退職慰労引当金	126,764	130,530
その他	62,457	59,038
固定負債合計	917,793	851,664
負債合計	4,358,762	3,158,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	525,831	274,690
自己株式	1,379	1,412
株主資本合計	1,774,452	1,523,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,924	4,023
その他の包括利益累計額合計	3,924	4,023
少数株主持分	132,756	144,287
純資産合計	1,903,284	1,663,542
負債純資産合計	6,262,046	4,822,292

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	2,849,979	2,839,403
売上原価	2,020,783	2,182,001
売上総利益	829,195	657,401
販売費及び一般管理費	1 598,503	1 553,878
営業利益	230,691	103,523
営業外収益		
受取利息及び配当金	679	889
受取家賃	4,157	3,838
その他	2,401	2,453
営業外収益合計	7,238	7,181
営業外費用		
支払利息	30,673	30,131
その他	1,100	572
営業外費用合計	31,774	30,704
経常利益	206,155	80,000
特別利益		
投資有価証券売却益	40	-
特別利益合計	40	-
特別損失		
固定資産売却損	-	333,385
瑕疵補修に伴う損害賠償金	10,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,874	-
災害による損失	1,458	-
その他	263	409
特別損失合計	17,595	333,794
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	188,600	253,793
法人税、住民税及び事業税	93,706	54,980
法人税等調整額	5,200	94,578
法人税等合計	98,906	39,597
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	89,693	214,195
少数株主利益	39,904	19,385
四半期純利益又は四半期純損失()	49,789	233,581

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	89,693	214,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	98
その他の包括利益合計	693	98
四半期包括利益	88,999	214,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,205	233,680
少数株主に係る四半期包括利益	39,794	19,385

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	188,600	253,793
減価償却費	42,681	40,580
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,940	3,766
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,511	13,215
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,834	2,267
受取利息及び受取配当金	679	889
支払利息	30,673	30,131
固定資産売却損益(は益)	-	333,385
売上債権の増減額(は増加)	922,688	778,747
たな卸資産の増減額(は増加)	70,798	139,921
仕入債務の増減額(は減少)	176,340	6,739
その他	69,638	104,770
小計	902,473	962,868
利息及び配当金の受取額	782	920
利息の支払額	31,750	27,436
法人税等の支払額	87,444	36,856
損害賠償金の支払額	10,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,060	899,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	942	34,259
有形固定資産の売却による収入	-	140,141
無形固定資産の取得による支出	1,650	9,536
その他	6,145	72,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,552	23,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	1,010,000
長期借入れによる収入	80,000	50,000
長期借入金の返済による支出	147,900	116,580
自己株式の取得による支出	180	33
配当金の支払額	35,135	17,559
少数株主への配当金の支払額	5,498	7,855
その他	39,893	42,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	748,608	1,144,688
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,004	221,371
現金及び現金同等物の期首残高	753,058	1,109,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	782,062	888,130

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 216,480千円 退職給付費用 10,095千円 役員退職慰労引当金繰入 15,460千円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 189,037千円 退職給付費用 3,891千円 役員退職慰労引当金繰入 6,272千円
2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。	2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 934,620千円	現金及び預金 1,185,288千円
預入期間が3か月超の定期預金 152,557千円	預入期間が3か月超の定期預金 297,158千円
現金及び現金同等物 782,062千円	現金及び現金同等物 888,130千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	35,135	6.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	17,559	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,117,770	730,261	1,946	2,849,979		2,849,979
(2) セグメント 間の内部売上高	720	40,835	34,181	75,737	75,737	
計	2,118,490	771,097	36,128	2,925,716	75,737	2,849,979
セグメント利益	141,893	154,617	14,863	311,375	80,683	230,691

(注) 1 セグメント利益の調整額 80,683千円には、セグメント間取引消去 218千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 80,464千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,006,651	830,879	1,871	2,839,403		2,839,403
(2) セグメント 間の内部売上高	720	36,994	34,181	71,895	71,895	
計	2,007,371	867,874	36,052	2,911,298	71,895	2,839,403
セグメント利益	80,560	75,447	17,082	173,090	69,566	103,523

(注) 1 セグメント利益の調整額 69,566千円には、セグメント間取引消去 5,054千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 64,512千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8.50	39.90
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	49,789	233,581
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	49,789	233,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,855	5,852

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第51期第2四半期連結累計期間には潜在株式がないため記載しておりません。第52期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

株式会社 協和コンサルタンツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成23年12月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。